

# 全国市長会の

# 動き

6月24日～7月9日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

## #1

「第4回地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」に

大山・さぬき市長が出席

6月24日、総務省の「第4回地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」が開催され、本会から、大山・さぬき市長（地方公務員制度改革検討委員会委員長）が出席した。

大山・さぬき市長からは、①平成18年の給与制度の総合的見直しについては、地域ごとの民間給与の反映、昇給時期の統一による事務の効率化等の成果があったが、課題として、地域経済への影響、人事評価の公正性、高齢層職員の昇給抑制によるモチベーションの低下、地方公務員の優秀な人材の確保、スケジュール等の問題があったこと、②今後、国が地方公務員給与の総合的見直しを検討するに当たっては、地方公務員の給与は条例により地方が決定することから、平成18年の課題を十分踏まえ、地方の声を聞く必要がある等の発言を行った。

〔行政部〕

## #2

自由民主党「社会保障制度に関する

特命委員会医療に関するプロジェクト

チーム」の地方3団体ヒアリングに

おいて、岡崎・高知市長が意見陳述

7月4日、自由民主党の「社会保障制度に関する特命委員会医療に関するプロジェクトチーム」において、地方3団体等ヒアリングが行われ、本会から国保対策特別委員長の岡崎・高知市長が出席した。

岡崎・高知市長からは、国保制度について、①高齢者が多いこととあわせ、退職者が多く加入しており、実質的に退職者の医療を支えている、②所得水準が低く、無職や無



社会保障制度に関する特命委員会医療に関するプロジェクトチームに出席する岡崎・高知市長

収入の世帯割合が多い、③都道府県内の市町村間、都道府県間の格差がある、④保険料負担が非常に高く、被保険者の負担は限界に達している、⑤人口減少の中、支え手が減少している等の構造問題を抱え、国保財政は逼迫<sup>ひっばく</sup>している等を発言した。

また、持続可能な国保制度とするため、特に国費の増額と広域化が不可欠であると、具体的には、①地方単独事業を実施した場合の定率国庫負担等のカット等の不合理な措置の是正とあわせ、消費税率引上げによる1700億円を速やかに実施すること、②さらなる公費投入により財政基盤強化を図るため、後期高齢者支援金への全面総報酬制導入により生じる財源を国保の支援に優先的に活用すること、③国庫負担割合を引き上げること、④平成29年度を目途<sup>めど</sup>に都道府県保険者を実現すること等を強く要請した。

〔社会文教部〕

#3

理事・評議員合同会議を開催

7月9日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

読売新聞社の青山・編集委員から「人口減少時代の都市と地域」と題した講演の後、6月4日開催の第84回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況および各都市の特色ある事例のデータベース化等についての報告を了承するとともに、「農地制度のあり方について」（地方六団体農



開会あいさつを行う副会長の松浦・防府市長

地制度のあり方に関するプロジェクトチーム報告書）および11月開催の理事・評議員合同会議および委員会開催要領を協議・決定した。

〔企画調整室〕



講演を行う読売新聞社の青山・編集委員